

論点1 : 地下空間を治水対策として活用するにあたっての課題や検討の方向性について

- 気候変動に対応するため、都市部で治水対策のバリエーションを増やすこと必要。
- 特に中小河川対策やバックウォーター対策、内水対策として有効な手段になり得る。
- 河川区域の地下空間活用については、技術的に解決すべき点があれば、解決に向けて取り組んでもらいたい。
- 点検をどのようにするか考えた上で、整備内容を検討する必要がある。
- 下水道と連携し、洪水時に下水道からの汚水を取り込むことで、海域環境、健全な水循環という観点でも有効かもしれない。
- 整備の効果については、資産・人口が密集したところにおける経済に与える影響なども正しく評価すれば、ベネフィットが大きく評価できると思う。

論点2 : 整備及び維持管理コストの縮減について

- 耐久性や維持管理を考えずイニシャルコストを出し惜しむと、維持管理コストに大きく負担をかけ、トータルのライフサイクルコストが高額になるという見解がある。
- 整備コストの縮減方策としては、地盤の良いところを掘るのが鉄則。「良い地盤」とは、単に硬いということではなく、変化が少ない地盤であり、よく調査を行って進めることが大原則。地盤の変化が少ないと、切羽や掘削性状が安定し施工が安定するため、結果的に早く安全に施工ができるなどのメリットがある。
- 排水ポンプは、基本的に使用しなければ壊れることはないが、洪水対応など不定期に発生する対応として、土砂対策用ポンプの配置などにより、トータルコストを抑えることができるかもしれない。また、排水量が同じでも、大きいものを1基か小さいものを複数整備するかでコストが異なる。要求性能が決まれば、できるだけコストを下げる検討の余地はある。
- 多様な主体と連携し、多様な主体と整備コストやメンテナンスコストを分担するなどが考えられる。例えば下水道幹線の整備時に河川分含めてシールド径を大きく整備することで、整備コストの縮減が図られると考える。
- 点検コストについても、ドローンやレーダーなどを用いることで点検制度の向上と併せてコスト縮減ができればと考えている。